

子どもの命を守るために 再調査報告書の提言の実施を求める請願

【請願要旨】

1. はじめに

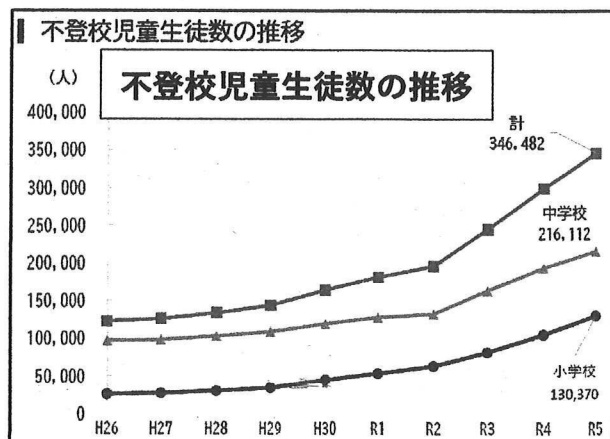
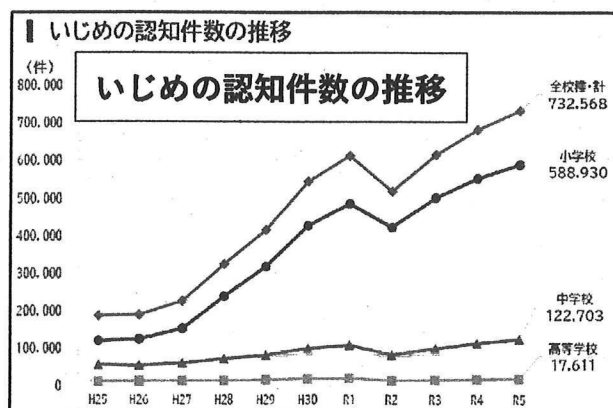
(1) これまでの経緯

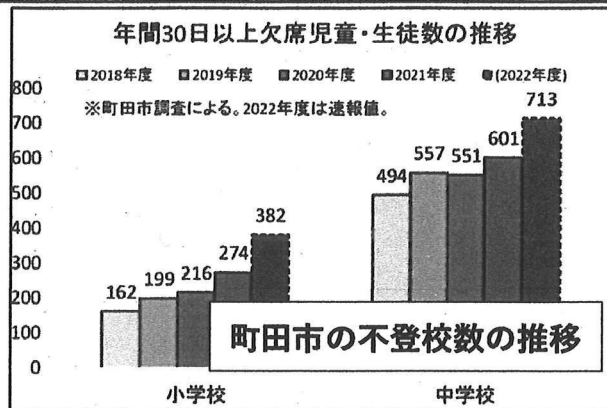
2020年11月30日に町田市内の小学生在自宅で自ら命を絶つ事件が起きました。2021年2月23日に学校が「調査報告書」を提出しました。2021年10月13日に「町田市教育委員会いじめ問題対策委員会」が「重大事態調査 経過報告書」を作成しました。町田市長はあらためて検証が必要と判断し、法律、教育、ICT、心理の専門家で構成される「町田市いじめ問題調査委員会」に諮問し、2021年11月22日から2024年2月15日までの2年3カ月の間に49回の委員会を開催し、「再調査報告書」（報告書と略記 資料1）を作成しました。

(2) いじめ、不登校、自殺の全国状況と町田市の状況

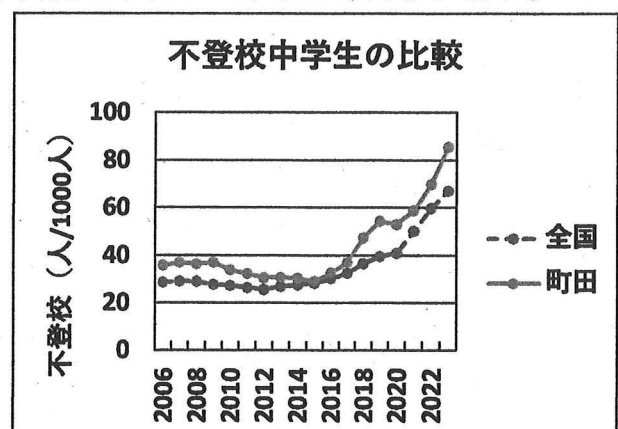
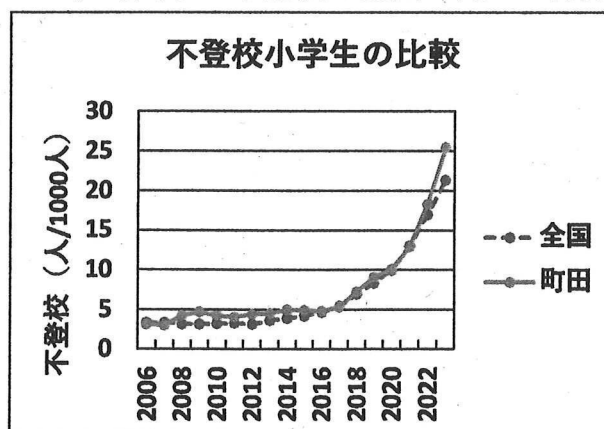
2024年10月に文部科学省から報告された調査結果（資料2 p.8 p.23 p.37）によると、下に貼り付けたグラフの通り、いじめの認知件数や不登校児童数と同じように、子どもの自殺者数が近年、増加していることが分かります。また、下のグラフの通り、町田市でも不登校数が全国と同じように急激に増えています。（資料3 p.19）

子どもの不登校や自殺について研究している精神科医の松本俊彦氏は「10代や20代で亡くなられた方の多くが不登校を経験していた」（資料4）と述べており、不登校と自殺が関係していることを示唆しています。私は、子どもの自殺を防ぐためには、不登校を減らすことが大切だと考えます。





下の二つのグラフは 2006 年度から 2023 年度までの 1000 人に対する不登校になった小学生と中学生の 1000 人あたりの人数の推移を全国と町田市についてプロットしたものです。(資料 2 の詳細版、町田の教育、町田市統計書のデータを使用) この二つのグラフを比較すると不登校になった小学生の人数の方が中学生に比べて急激に増加していることが分かります。また、近年、不登校になった町田市の小学生と中学生はどちらも全国平均よりも急に増加していることが分かります。2023 年の全国と町田市の不登校の人数を比較すると、小学生は全国 21.4 人に対し町田市 25.4 人で約 19%多く、中学生は全国 67.1 人に対し町田市 85.5 人で 27%多い結果です。2022 年の 8%と 17%より大幅に増加していますので、町田市の不登校は全国に比べて深刻な状況になりつつあると考えられます。



また、全国の小学生と中学生の自殺者数の 2021 年から 2023 年までの平均値と 2022 年の町田市の自殺者数の割合が同じと仮定して、町田市の自殺者数を計算すると、小学生が 1 年あたり 0.043 人、中学生が 0.38 人でした。この数値から 1 人が自殺する年数を計算すると、小学生が 23 年に 1 人、中学生が 2.7 年に 1 人の割合で自殺することになります。仮に、不登校数と自殺者数が比例すると仮定すると、町田市の不登校が全国よりも割合が大きいため、自殺の頻度が増え、小学生が 20 年に 1 人、中学生が 2.1 年に 1 人になります。

す。

小学生が20年に1人であることを考えると、2020年の小学生の自殺は大変まれなケースだったと考えられます。是非、この事件の教訓を活かして、子どもの命を守る対策に全力をあげていただきたいと考えます。

2. 再調査報告書の内容と考察

(1) 再調査報告書の内容

報告書を読んで最もショックだったのは、その子が「いついじめられてもおかしくない友人関係に身を置いてきた」(資料1 p.56 第3章 第63(2))ことです。その子は3年間もつらい状況に耐えなければなりませんでした。

報告書は「学校に行き続ける中で被ったストレス・・・が心を弱らせていったであろう」、「こうした友人関係とそれを許してきた学級あるいは学年全体の力動の中で、重大事態に至ったと考えるのが妥当であろう」(p.57)と述べています。さらに「安心安全な学級経営ができていたら、その子の自死を防げた可能性がある」(報告書 p.58 第3章 第63(3))と結論付けています。私もその通りだと思います。

報告書の「第7章 提言」では「自死という最悪の結果を防止するために、学校と教員がなにをすべきであったかを検討し、提言する」(報告書 p.103 第7章 第1)と記しています。まず最初に「1 誰もが安心して通える学級・学校づくり」の節が設けられ、そのためには「楽しく居心地のよいクラスをめざすこと」(p.104)が大切である記されています。また、「3 教員のスキルアップと集団的な対応」では「教員1人1人が、児童らと信頼関係を築くこと・・・が必要」(p.105)であり、「人間関係が複雑化しているような場合・・・教員単独での対応は困難」なため「管理職も含めて、お互いを信頼して相談しあい情報を共有し、対応できることも必要」(p.106)と記しています。また、「8 いじめへの対応のための教員の増員及び専門部の設置」では「1クラスの児童数を減らす、教員の人数を増やす」ことが必要と記しています。

報告書の「おわりに」では、「いじめ重大事態や子どもの自死を防ぐため」には「科学的根拠のある知識(原理原則)と、それを使うスキルを身につけること・・・が求められる」として、「この報告を・・・原理原則とそれを使うスキルを身につけるための資料として活かして」欲しいと述べています。

以上から、子どもの命を守るために、次の4点が大切であることが分かります。

- ①誰もが安心して通える学級・学校づくり
- ②教員1人1人が、児童らと信頼関係を築くこと
- ③教員が管理職も含めて、お互いを信頼して相談しあい情報を共有し、対応できること
- ④1クラスの児童数を減らす、教員の人数を増やすこと

そして、調査委員を構成する法律、教育、ICT、心理の5人の専門家が、2年3カ月の時間をかけて導き出したこれらの科学的根拠のある提言に基づいて、子どもの命を守るた

めの対策を立案して実施することが、町田市教育委員会の最優先の課題だと考えます。

(2) 子どもの命を守るための対策についての考察

この4点の相互関係は次のようになっていると考えます。

子どもの命を守るための対策のゴールは、報告書の提言の最初に掲げている「①誰もが安心して通える学級・学校づくり」です。その実現のために「②教員1人1人が、児童らと信頼関係を築くこと」と「③教員が管理職も含めて、お互いを信頼して相談しあい情報を共有し、対応できること」が必要であり、その土台として「④1クラスの児童数を減らす、教員の人数を増やすこと」が大切です。

この中で最も大切なのは、教員と児童や保護者との間や教員の間に信頼関係を築くことだと考えます。そのためには、誠実に対話を重ねて、お互いに理解し合うことが大切です。その対話の時間を確保するためには、教員に時間的余裕があることが不可欠です。そのためには、教員1人あたりの子どもの数が少ないことと教員の仕事量が少ないことが大切だと考えます。

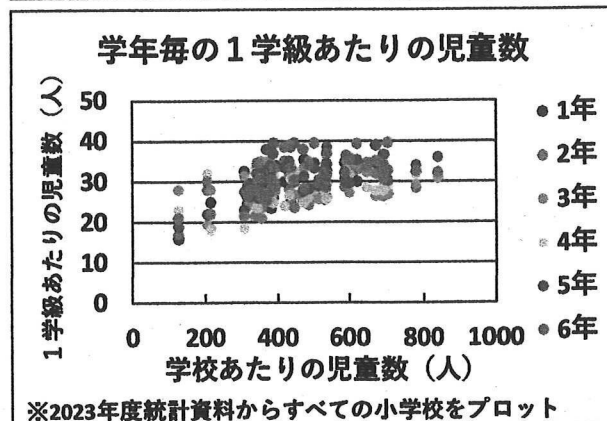
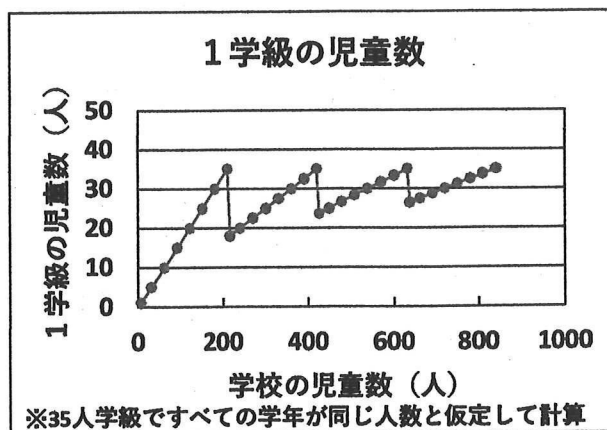
一方、子どもも教員も人が集まると様々な人間関係が生まれます。その人間関係の数は、1人对1人の人間関係に絞って考えてみると、30人のクラスが31人に1人増えた場合、増えた子どもが30人と関係を持ちますので、30通りの人間関係が増え、複雑さが増します。このため、教員が子どもたちの人間関係を把握するための労力が増加します。また、1学年3人の教員が4人に増えると3通りの人間関係が2倍の6通りになり、信頼関係を築くための対話の数も倍になり、大変な労力がかかります。したがって、1学級の子どもの数も、1学年の教員の数も少ないことが、相互理解や信頼関係構築のために大切だと考えます。

3. 学校について客観的事実

(1) 学校規模と1クラスあたりの子どもの数

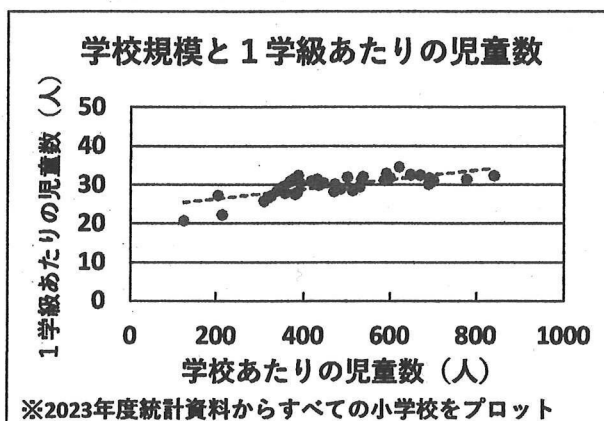
35人学級を仮定した場合、1学年の子どもの数が、36人になると18人の2クラスになります。71人になると23.7人の3クラスになります。106人になると、26.5人になります。1年生から6年生まで子どもの数が同じ小学校を仮定すると、学校の子どもの数と1クラスの子どもの数は右側の上のグラフのようになります。

その下のグラフは、2023年の町田市統計書（資料5）のデータを使って作成した町田市内のすべての小学校の学校規模と1クラスあたりの子どもの数の関係をプロットしたグラ



フです。上下のグラフを比較してみるとだいたい下限値が一致しており、概ね計算通りになっていることが分かります。

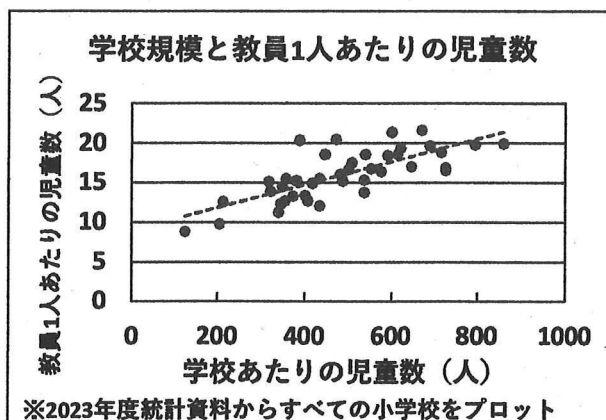
上の下側のグラフのデータを使って、各学校毎に1年から6年までの平均値を計算してプロットしたのが、下のグラフです。学校あたりの子どもの数が少ない程、1クラスあたりの子どもの数が少ないことが分かります。



(2) 学校規模と教員1人あたりの子どもの数

下のグラフは、2023 年の町田市統計書（資料5）に記載されていた、町田市内のすべての小学校の児童数と教員数のデータを使って、学校規模と教員1人あたりの児童数を計算してプロットしたグラフです。

本町田地区の学校統合の場合、3校が1校に統合されますので、校長、副校長、養護教員などは3人が1人になりますので、学校規模が大きくなると教員1人あたりの子どもの数が増えることが予想されますが、その通りであることが分かります。



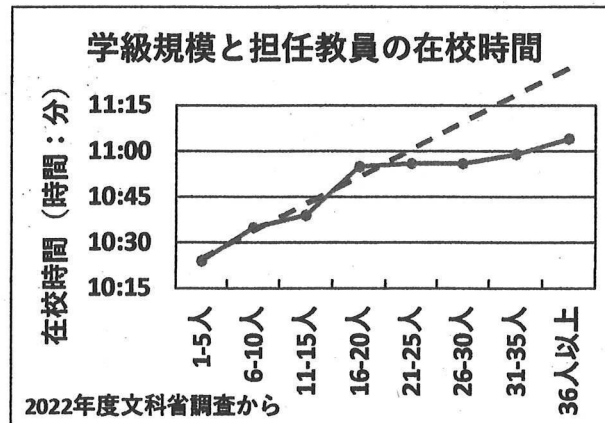
町田市長は2023年11月に開催された都知事との意見交換会で学校統廃合によって「教員数が現在760人から440人になります」と述べています。（資料6 p.20）320人の減少は42%の減少率で子どもの減少率30%を上回りますので、教員1人あたりの子どもの数が減ることを裏付けています。

(3) 学校規模と教員の仕事量

下のグラフは2024年4月に発表された文部科学省の2022年度「教員勤務実態調査」（資料7）のp.25に記載されているデータをグラフ化したものです。20人以下の学級において子どもの人数が少なくなるほど担任教員の在校時間が減っていることから、破線で

示したように教員の仕事量が学級の子どもの数が減ると減少することが分かります。なお、21 人以上の学級において在校時間が増えていないのは、持ち帰り残業をしているからと考えられます。

上の「学校規模と1クラスあたりの子どもの数」のところで示しました通り、学校規模が大きくなるとクラスあたりの子どもの数が増える関係がありますので、下のグラフから学校規模が大きくなると仕事量が増える関係にあることが分かります。



「町田市立学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方について（答申）」（資料8）のp.18で「小規模校においては、・・・学校運営に必要な・・・仕事量は、どの学校においてもそれほど変わらないことから、教員一人ひとりの仕事量が多くなる」としています。もしそうであれば、全国の小学校 1191 校の教師 17762 人を対象に行なった調査結果である上のグラフにおいて、1クラスが20以下の小規模校において在校時間が減ることはいずれもありません。従って、大規模化すると教員1人あたりの子どもの数が増えることによって仕事量が増えると言えます。

（4）当該小学校の状況とクラス替えの効果

事故が起きた時の当該小学校は約600人の規模の学校で、その子が在籍した学年は3学級、1学級あたりの児童数は37人であり、40人に近い人数でした。この人数が教員による子どもたちへの丁寧な対応を困難にさせていたと考えます。また、その前の年にトラブルを起こしていたグループの中心メンバー3人を進級する際のクラス替えで別々のクラスに分けました。（報告書 p.29）しかし、今回の事件が起きました。

「町田市立学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方について（答申）」（資料8）のp.18に「ア 子どもたちの人間関係から見たデメリット」として、「人間関係が上手くいかなくなった場合に「クラス替え」という方法で、人間関係を変える選択肢が限定されてしまったりするというデメリットがある」としていますが、今回の事件を防ぐことができませんでした。いじめ問題の本質的な解決が不可欠だと考えます。

いじめ問題の本質的な解決のためには、報告書の p.104 から p.105 で提言されている通り、いじめを早期に発見し、いじめる側、いじめられる側の双方との対話で不安や悩みを理解し、保護者との連携を図りながら、良好な人間関係を築くことだと考えます。そのため、教員の仕事量が少しでも少なく、余裕があることが不可欠だと考えます。

(5) 本町田小学校の実践

本町田小学校は、報告書の提言の最初に記載されていた「誰もが安心して通える学級・学校づくり」を目指してきたと聞いています。

そのために、学年毎に担当教員が学年のすべての子どもたちの状況を把握し、その中で問題を抱えた子どもについては、学校内のすべての教員が名前を覚えて声かけし、子どもが困ったときには学校の最高責任者である校長の部屋にいつでも逃げ込めるようにしてきたとのことです。その中で、報告書に記されていた「教員1人1人が、児童らと信頼関係を築くこと」や「教員が管理職も含めて、お互いを信頼して相談しあい情報を共有し、対応」することを行なってきたと聞いています。また、まちともの支援員や教育ボランティアの地域住民のみなさんとも情報を共有して、子どもたちを見守ってきたとのことです。

その結果、本町田小学校創立 20 周年記念誌の p.2 で本町田小学校の校長が記している通り、「卒業生や在校生がこの学校での楽しかった思い出を抱いて「ふるさと」と慕」っており、保護者から「大家族のような理想の学校」と言ってもらえるような「温かさ」のある学校を実現していました。

4. 子どもの命を守るために

以上の客観的事実を踏まえ、報告書の提言に従えば、子どもの命を守るためには、学校規模を大きくせず、教員1人あたりの子どもの数を減らすことが不可欠だと考えます。そして、少子化が進み、さらに教員1人あたりの子どもの数が減れば、教員相互や、教員と子どもたち、子どもたち同士、保護者、地域住民との間に信頼関係を築くことができ、子どもたちが安心して通える学校にすべての学校を変えることができると考えます。そうすれば、町田は不登校が少なく、子育てしやすい街として、子育て世代に選ばれる街になると考えます。

そこで、子どもの不登校や自殺を防ぎ、子どもの命を守るために、町田市いじめ問題調査委員会が作成した再調査報告書の提言の実施を求めます。

ご検討、よろしくお願いいたします。

【請願項目】

1. 子どもの不登校や自殺を防ぎ、子どもの命を守るために、町田市いじめ問題調査委員会が作成した再調査報告書の提言の実施を求めます。

2. 特に、再調査報告書の提言に記載されている、①誰もが安心して通える学級・学校づくり、②教員1人1人が、児童らと信頼関係を築くこと、③教員が管理職も含めて、お互いを信頼して相談しあい情報を共有し、対応できること、の3項目の実施を求めます。